



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月9日

上場会社名 トーカロ株式会社
コード番号 3433上場取引所 東
本社所在都道府県 兵庫県(URL <http://www.tocalo.co.jp/>)代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長
決算取締役会開催日 平成17年11月9日
米国会計基準採用の有無 無氏名 中 平 怜
氏名 太 田 義 人 TEL (078)411-5561

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	10,188 —	2,547 —	2,557 —
16年9月中間期	— —	— —	— —
17年3月期	18,463	4,615	4,611

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,510 —	95 60	—
16年9月中間期	— —	—	—
17年3月期	2,746	350 50	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 15,799,600株 16年9月中間期 — 株 17年3月期 7,784,883株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 16年9月中間期は、その中間期末日が子会社株式のみなし取得日であり、中間貸借対照表のみが連結対象となるため、記載していません。
 ⑥ 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の17年3月期の1株当たり当期純利益は175円25銭であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	18,779	10,860	57.8	687 36
16年9月中間期	16,767	8,396	50.1	1,062 84
17年3月期	18,448	9,771	53.0	1,234 65

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 15,799,574株 16年9月中間期 7,900,000株 17年3月期 7,899,803株
 ② 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり株主資本は、16年9月中間期531円42銭、17年3月期617円33銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	786	△ 698	△ 641	2,107
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	3,795	△ 2,859	225	2,661

(注) 16年9月中間期は、その中間期末日が子会社株式のみなし取得日であり、中間貸借対照表のみが連結対象となるため、記載していません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,930	4,577	2,642

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円01銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照ください。

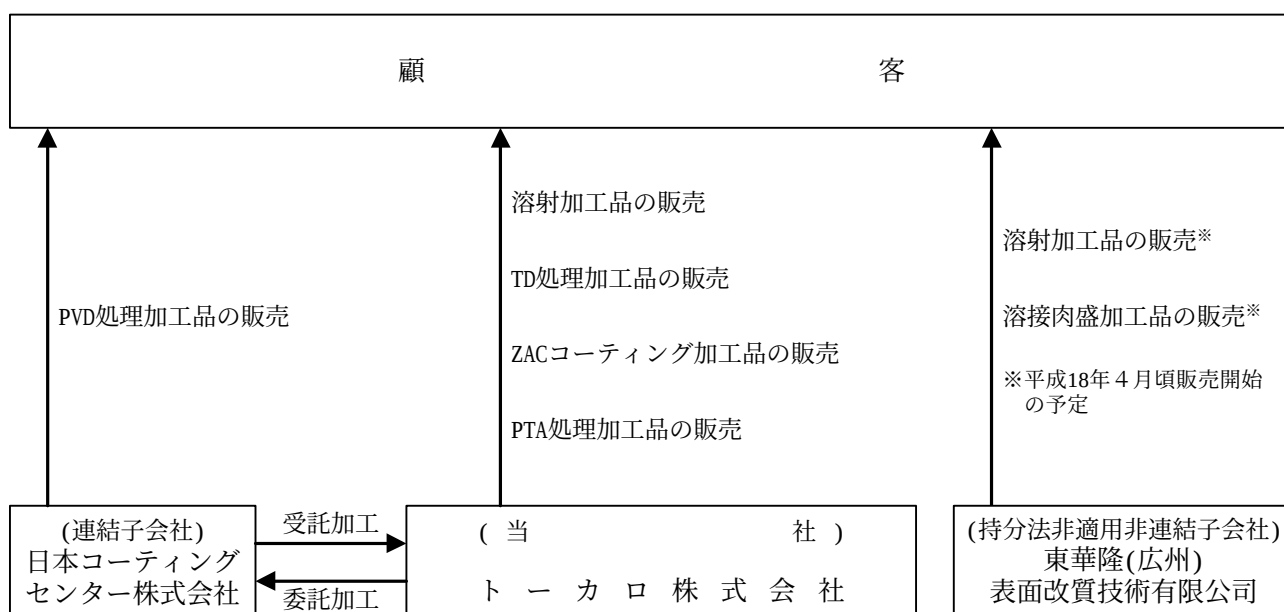
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する、「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社が保有する同社発行済みの全株式(600株)を当社が取得したもので、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。

また、当社は平成17年4月21日に、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で中華人民共和国広東省広州市におきまして、「東華隆(広州)表面改質技術有限公司」(持分法非適用の非連結子会社)を設立いたしました(出資比率は当社70%、漢泰科技股份有限公司30%)。事業内容は、溶射と溶接肉盛を主体とする表面処理加工であり、平成18年4月頃の操業開始に向けて、現在工場建設を進めております。

なお、企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の表面処理加工の内容は、次のとおりであります。

(1) 溶射加工

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で溶融し吹き付けて皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法には様々なものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等、およびガス炎を熱源とする高速フラーム溶射や溶線式フラーム溶射、粉末フラーム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の溶融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

(3) ZACコーティング加工

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法であります。

(4) 溶接肉盛加工・PTA処理加工

溶接肉盛加工は、複数の金属部材を接合する目的で行う一般的な溶接とは異なり、金属(被加工品)表面に耐磨耗性、耐食性、耐熱性など特定の機能を付与する目的で行う溶接であります。

PTA処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛するもので、使用する材料により耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

(5) PVD処理加工

PVD処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工品の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック薄膜を析出させ、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

2. 経営方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイディア」「グッド・サービス」「若さと情熱」「和と信頼」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅会社」を実現することを経営の基本理念としております。

(1) 経営の基本方針

当社は「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を実現するため、以下の4項目を経営基本方針として掲げております。

- ① 好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を目指す。
- ② キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。
- ③ お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企业」を目指す。
- ④ 常に高品質の高機能皮膜を追究し提供する「研究開発主導型企业」を目指す。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を継続することを重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたしております。

この基本方針に基づき、前期は普通配当金50円に市場第一部指定記念配当金5円を加え、1株当たり55円といたしましたが、当期は平成17年5月20日付の株式分割後の基準で、1株当たり25円とする予定であります。

なお、今後も株主の皆様への利益還元を重視し、業績動向を勘案しつつ、1株当たり20円以上の配当を実施すべく努力していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主重視の経営姿勢に基づき、投資家の立場にたち、かつ当社株式の取引の活発化に向けて、投資単位が50万円未満になるよう既に1単元の株式の数を100株といたしておりますが、今後も、株価動向を見極めつつ、上記方針に基づき、必要に応じて見直しを実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、以下のとおりであります。

- ① 売上高経常利益率：15%以上の安定的達成
- ② 株主資本純利益率(ROE)：15%以上の安定的達成
- ③ 総資産経常利益率(ROA)：15%以上の安定的達成
- ④ 株主資本比率：50%以上を確保

(5) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

① 収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。

特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないように、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。

② 「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。

将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。

③ 好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。

当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比3%前後の研究開発投資を継続する方針です。

④ 他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。

収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

(6) 対処すべき課題

事業展開の上で、現状は半導体・液晶分野への依存度が高まっており、今後の安定成長のために次の4点を特に対処すべき課題としております。

① 半導体・液晶ビジネスの安定化

平成17年3月期には39.2%でありましたグループ売上高全体に占める半導体・液晶分野の売上高の割合は、平成17年9月中間期にはやや低下して、32.5%となったものの、依然として半導体・液晶分野への依存度が高い状況にあります。

変動の激しい半導体・液晶製造装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定化要因となることから、安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」（製造装置メーカーの取替需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注）の確保に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

② 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

当面は、石油化学、紙・パルプなど比較的需要規模が大きい分野での溶射加工の需要開拓および周辺加工部門(TD、ZAC、PTA、PVD)の拡大に注力する方針であります。

なお、子会社化した日本コーティングセンター株式会社(以下、「JCC」という)のPVD処理加工部門につきましては、当初の目的であります当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果を一日も早く実現するよう努力してまいります。そのため、JCC本社・工場の移転を既に契約済みの隣地に平成18年年央までに実行し、生産体制を整備する計画であります。

③ 研究開発の一層の強化と積極的な設備投資の実施

研究開発活動につきましては、前期に実施いたしました溶射技術開発研究所統合の効果を発揮できるよう、研究員および研究設備等の強化を図り、今まで以上に差別化商品の開発に取り組んでまいります。

④ 中国における子会社の早期稼働

当社は平成17年4月21日付で、中華人民共和国広東省広州市におきまして、漢泰科技股份有限公司(台湾)との合併で、溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業を行う東華隆(広州)表面改質技術有限公司を設立し、平成18年4月に操業を開始する予定であります。

今後は、同子会社の営業、生産体制を早期に整備し、成長著しい中国市場の需要に対応していく方針であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

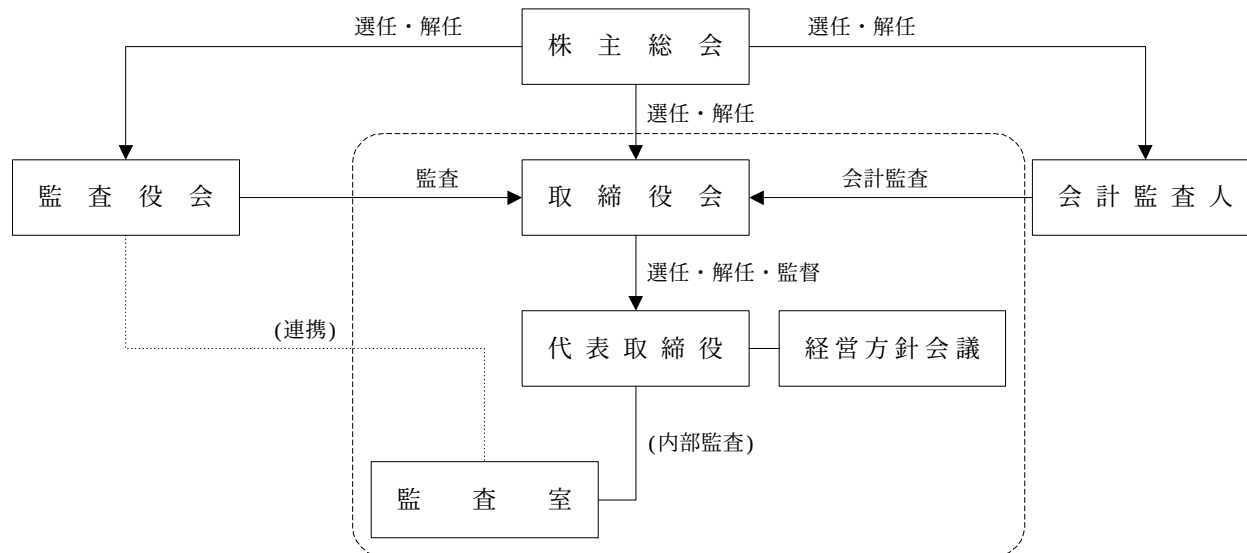
当社は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を最重要視しつつ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することを基本にしております。

この認識の下、当社ならびに当社構成員の行動が法律・規則等に照らして適正であることはもちろん、社会通念や良識に則っているか否かを、社内の種々の機構や制度を通じて監視するとともに、意識の浸透に努めております。

また、当社の経営方針である「問題解決型企业」「研究開発主導型企业」の遂行を通じて企業価値の増大を図るとともに、経営の状況を株主その他のステークホルダーに広くかつタイムリーにディスクローズし、当社に対する理解の向上と透明性の確保に努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して次のような社内体制を構築し推進しております。



a 株主総会の運営について

当社は株主総会を、最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、前期の定時株主総会の開催日は集中日を避け、平成17年6月23日といたしました。

b 取締役会の運営等について

当社の取締役会は、9名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、外部者の立場からの経営に対する適切な指導と意見を期待しております。

なお、取締役会は原則として毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき、審議と自由な討議を行っております。

日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

c 監査体制について

ア 会計監査人による監査について

当社は、未公開であった旧トーカロ株式会社での平成2年度から中央青山監査法人(当時は中央監査法人)による指導監査を受け、平成6年度からは会計監査を継続して受けており、適正な会計処理と開示に努めております。

イ 監査役監査について

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(ともに社外監査役)の構成により、会計監査の相当性監査および年度監査方針、監査計画に基づく業務監査を行っております。日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、常勤監査役は社内の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

また、監査役は監査役会を組織し、原則として月1回の頻度でこれを開催し、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。

なお、常勤監査役は内部監査と連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。

ウ 監査室内部監査について

当社は社長直属の監査室を設置し、監査計画に従い原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。

監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

エ 会計監査の状況について

当社は、商法および証券取引法の規定に基づき中央青山監査法人の監査を受けております。当社の会計監査業務を執行している同監査法人所属の公認会計士は、轟茂道、梅田浩三、福原正三の3名(ともに指定社員、業務執行社員)であります。なお、当社と同監査法人および同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の影響による景気下押しが懸念されましたが、IT関連製品の在庫調整が進む一方、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を強めるなど、総じて堅調に推移してまいりました。

当溶射業界におきましても、IT関連需要は弱含みで推移しましたが、その他の需要業界は全般的に高水準の生産が維持され、溶射加工の需要は比較的堅調に推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、溶射加工部門では、半導体・液晶分野で次世代向け製造装置への溶射適用に向けて研究・開発を進めると共に、鉄鋼業界の新規設備投資や石油化学分野の現地溶射工事の受注対応に注力するなど、営業・製造・研究開発の各部門が一体となって取組んでまいりました。さらに周辺加工部門におきましても、前連結会計年度から当社グループに加わった日本コーティングセンター株式会社(以下「JCC」という)との連携を強化するなど、引き続き新規需要の開拓に注力し、受注の拡大に努めました。

また、当社は平成17年5月20日に普通株式1株を2株とする株式分割を実施し、この結果発行済株式総数は790万株増加し、1,580万株となりました。さらに、平成17年6月28日の取締役会決議により、当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的として、ジャフコ・パイアウートー号投資事業有限責任組合所有の全株式164万株(オーバーアロットメント14万株を含む)の売出しを実施いたしました。

以上の状況を受けて、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は101億88百万円、経常利益は25億57百万円、中間純利益は15億10百万円となりました。

また、部門別売上高の状況は以下のとおりであります。なお、PVD処理加工部門のJCCは、平成16年9月9日付で連結子会社となり、前中間連結会計期間では中間貸借対照表のみが連結対象でありましたので、比較につきましては前期の当社単独の業績に基づき記載しております。

[溶射加工部門]

半導体・液晶分野は、半導体の取替需要および液晶の新規設備投資需要の減少等により前年同期比5.0%減の33億9百万円と比較的低調に推移したものの、産業機械分野では鉄鋼設備投資関連需要が、その他分野では石油化学向け、紙・パルプ向け等が好調であったため、全体としては増加傾向を維持し、当部門の売上高は前年同期比8.3%増の82億59百万円となりました。

[TD処理加工部門]

自動車用金型向けおよび鉄鋼向けが堅調であったものの、産業機械向けその他が低調であったため、当部門の売上高は前年同期比6.8%減の4億68百万円となりました。

[ZACコーティング加工部門]

産業機械向けが減少したものの、鉄鋼向けおよびその他分野でガラス・窯業向け等が堅調であったため、当部門の売上高は前年同期比1.1%増の2億84百万円とほぼ横這いで推移いたしました。

[PTA処理加工部門]

産業機械向けが自動車部品中心に伸びたほか、鉄鋼向け等も堅調に推移し、当部門の売上高は前年同期比35.2%増の3億92百万円となりました。

[PVD処理加工部門]

切削工具関連が自動車関連を中心に好調に推移し、当部門の売上高は7億83百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は187億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加いたしました。これは主に、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(中国、持分法非適用非連結子会社)への出資に伴う投資その他の資産の増加と、新規設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

また、資本は108億60百万円と前連結会計年度末比10億88百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加と、株式市場回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は57.8%となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少し、21億7百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は7億86百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益25億55百万円、減価償却費4億5百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額14億14百万円、売上債権の増加額4億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は6億98百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億53百万円と中国子会社への出資金の支出3億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は6億41百万円となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払4億33百万円、長期借入金の返済による支出2億8百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成17年9月中間期
自己資本比率(%)	53.0	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	197.8	224.6
債務償還年数(年)	0.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.6	79.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資や個人消費が堅調に推移するものと予想されますが、原油や原材料価格の高騰による影響および中国や米国の経済情勢など不透明な要素もあり先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況にあって当社グループは、「全天候型経営」を実現するため主力の溶射加工部門において多面的な用途開発を推進すると共に、周辺加工部門においても、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社との連携を深めつつ、需要開拓と売上構成比率の嵩上げに注力する考えであります。

以上のような諸施策を実施いたしますものの、当下半期の受注環境は不透明な面もあり、通期の見通しにつきましては、当初計画どおりの連結売上高189億30百万円(単独売上高は175億円)、連結経常利益45億77百万円(単独経常利益は44億円)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

① 半導体・液晶関連業界の市況変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工部門の中で、半導体・液晶製造装置分野の売上高が近年大幅に伸び、全体売上高に占める割合が高まってきております。当社は、既に納入された装置部品のメンテナンス需要の開拓や、半導体・液晶分野以外の需要開拓にも努めてまいりますが、今後、半導体・液晶市場や、当該関連装置の需要動向が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、能力的にオーバーフローした場合や、技術面で自社で対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面処理を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっております。生産コスト抑制等のため、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 特定の取引先(東京エレクトロンAT株式会社)への依存リスク

当社グループの東京エレクトロンAT株式会社への販売依存度は、平成17年3月期が29.9%、平成17年9月中間期が24.5%と高水準であるため、同社の半導体・液晶製造装置等の生産動向や同社からの受注動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 中国の子会社に関するリスク

現在、中華人民共和国広東省広州市におきまして、当社の出資比率70%で合弁会社「東華隆(広州)表面改質技術有限公司」を設立し、溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業を行うべく準備を進めておりますが、操業の中止・延期、操業開始後の同社の業績動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,577,379		2,107,963		2,661,348
2 受取手形及び売掛金			6,265,487		6,643,056		6,188,018
3 たな卸資産			811,224		1,055,637		1,048,138
4 繰延税金資産			276,439		300,803		325,623
5 その他			50,415		47,040		35,748
6 貸倒引当金			△8,500		△4,600		△8,600
流動資産合計			8,972,445	53.5	10,149,901	54.0	10,250,277
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		2,289,195		2,204,131		2,275,181	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,066,484		2,386,811		2,176,542	
(3) 土地		1,515,801		1,767,353		1,767,353	
(4) その他		217,985	6,089,467	251,035	6,609,331	212,582	6,431,660
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		491,133		392,906		442,019	
(2) その他		375,474	866,607	412,506	805,412	412,287	854,307
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		598,589		582,984		646,847	
(2) その他		240,010	838,600	632,017	1,215,002	265,758	912,605
固定資産合計			7,794,675	46.5	8,629,746	46.0	8,198,574
資産合計			16,767,121	100.0	18,779,648	100.0	18,448,851

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	2,529,181		2,264,627		2,315,995	
2 一年以内返済予定 長期借入金		417,080		995,950		417,080	
3 未払費用		—		980,039		1,107,354	
4 未払法人税等		988,768		997,369		1,415,825	
5 賞与引当金		436,092		483,810		487,622	
6 その他		1,514,641		806,798		590,281	
流動負債合計		5,885,764	35.1	6,528,595	34.8	6,334,159	34.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,010,950		15,000		802,410	
2 長期未払金		177,117		—		—	
3 退職給付引当金		964,664		1,000,855		1,050,638	
4 役員退職引当金		327,001		257,907		340,222	
5 その他		5,203		117,223		150,251	
固定負債合計		2,484,936	14.8	1,390,986	7.4	2,343,523	12.7
負債合計		8,370,701	49.9	7,919,581	42.2	8,677,682	47.0
(資本の部)							
I 資本金		2,658,823	15.9	2,658,823	14.2	2,658,823	14.4
II 資本剰余金		2,293,504	13.7	2,293,504	12.2	2,293,504	12.4
III 利益剰余金		3,422,818	20.4	5,850,472	31.1	4,792,251	26.0
IV その他有価証券 評価差額金		21,273	0.1	58,109	0.3	27,342	0.2
V 自己株式		—	—	△842	△0.0	△753	△0.0
資本合計		8,396,419	50.1	10,860,066	57.8	9,771,168	53.0
負債及び資本合計		16,767,121	100.0	18,779,648	100.0	18,448,851	100.0

② 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間につきましては、前中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であったため、中間連結損益計算書は作成しておりません。

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,188,834	100.0		18,463,620	100.0
II 売上原価			6,064,888	59.5		11,023,412	59.7
売上総利益			4,123,945	40.5		7,440,208	40.3
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		127,609			224,530		
2 役員報酬		88,440			186,972		
3 給料諸手当		504,978			1,007,182		
4 賞与引当金繰入額		149,960			158,602		
5 退職給付引当金繰入額		19,789			44,966		
6 役員退職引当金繰入額		20,126			25,699		
7 旅費・通信費		123,759			209,364		
8 減価償却費		18,920			32,859		
9 連結調整勘定償却額		49,113			49,113		
10 研究費		206,963			369,495		
11 その他		267,130	1,576,792	15.5	516,040	2,824,827	15.3
営業利益			2,547,153	25.0		4,615,380	25.0
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		775			1,497		
2 保険解約益		13,093			—		
3 技術供与料		6,407			14,291		
4 受取保険金		—			13,655		
5 雑収入		9,143	29,420	0.3	13,766	43,210	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		9,502			22,486		
2 たな卸資産評価損		6,498			—		
3 新株発行費償却		—			10,773		
4 たな卸資産廃棄損		—			6,057		
5 雑損失		3,195	19,197	0.2	7,877	47,195	0.2
経常利益			2,557,375	25.1		4,611,395	25.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,000	4,000	0.0	1,900	1,900	0.0
VII 特別損失							
1 施設利用権評価損		3,685			—		
2 固定資産除却損	※1	2,491	6,176	0.0	9,280	9,280	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,555,198	25.1		4,604,015	24.9
法人税、住民税 及び事業税		977,526			1,934,536		
法人税等調整額	※2	67,301	1,044,828	10.3	△76,798	1,857,738	10.0
中間(当期)純利益			1,510,370	14.8		2,746,277	14.9

③ 中間連結剰余金計算書

前中間連結会計期間につきましては、前中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であったため、中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,293,504		1,872,754
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	420,750	420,750
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,293,504		2,293,504
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,792,251		2,289,424
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,510,370	1,510,370	2,746,277	2,746,277
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		434,489		228,000	
2 役員賞与		17,660	452,149	15,450	243,450
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,850,472		4,792,251

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間につきましては、前中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であったため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,555,198	4,604,015
減価償却費		405,711	679,803
連結調整勘定償却額		49,113	49,113
賞与引当金の増減額		△3,812	31,530
退職給付引当金の増減額		△49,782	18,030
役員退職引当金の増減額		△82,315	25,369
受取利息及び配当金		△775	△1,497
支払利息		9,502	22,486
施設利用権評価損		3,685	—
固定資産除却損		2,491	9,280
売上債権の増加額		△455,037	△769,639
たな卸資産の増加額		△7,499	△368,243
仕入債務の増減額		△51,368	140,929
未払費用の増減額		△127,314	623,208
役員賞与の支払額		△17,660	△15,450
その他		△19,567	94,655
小計		2,210,568	5,143,591
利息及び配当金の受取額		775	1,497
利息の支払額		△9,883	△23,346
法人税等の支払額		△1,414,514	△1,325,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		786,946	3,795,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△353,760	△1,760,532
無形固定資産の取得による支出		△24,802	△70,979
投資有価証券の取得による支出		△18,696	△37,038
新規連結子会社株式の取得による支出		—	△993,069
関係会社出資金の取得による支出		△302,928	—
その他		1,536	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		△698,650	△2,859,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△208,540	△387,080
株式の発行による収入		—	841,650
親会社による配当金の支払額		△433,134	△228,000
自己株式の取得による支出		△89	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー		△641,763	225,816
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		83	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△553,384	1,162,419
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,661,348	1,498,929
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,107,963	2,661,348

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) ※平成16年9月9日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) ※平成16年9月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末として、連結財務諸表を作成しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、重要性がないためであります。	関連会社がないため、持分法は適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の 計上基準	新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ④役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	新株発行費 同左 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 同左	新株発行費 同左 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 ④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
(5) 中間連結財務諸 表(連結財務諸 表)の作成の基礎 となった連結会 社の中間財務諸 表(財務諸表)の 作成に当たって 採用した重要な 外貨建の資産又 は負債の本邦通 貨への換算の基 準			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負 債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。	同左	同左
6 連結調整勘定の償 却に関する事項	連結調整勘定は、5年間 で均等償却することとして おります。	連結調整勘定は、5年間 で均等償却しております。	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	当中間連結会計期間は、 中間貸借対照表のみが連結 対象であるため、中間連結 キャッシュ・フロー計算書 は作成しておりません。	手許現金、要求払預金及 び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わ ない短期的な投資を資金の 範囲としております。	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
_____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間540,712千円)については、負債及び資本合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において固定負債で区分掲記しておりました「長期未払金」(当中間連結会計期間113,706千円)については、残高が減少し重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 7, 175, 687千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 7, 861, 724千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 7, 650, 285千円																																																												
※ 2 担保資産	※ 2 担保資産	※ 2 担保資産																																																												
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th><th>債務の種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1, 331, 096</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>257, 080</td></tr><tr><td>土地</td><td>1, 409, 837</td><td>長期借入金</td><td>835, 950</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 740, 933</td><td>計</td><td>1, 093, 030</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1, 331, 096	一年以内返済予定長期借入金	257, 080	土地	1, 409, 837	長期借入金	835, 950	計	2, 740, 933	計	1, 093, 030	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th><th>債務の種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1, 248, 965</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>835, 950</td></tr><tr><td>土地</td><td>1, 409, 837</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>2, 658, 802</td><td>計</td><td>835, 950</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1, 248, 965	一年以内返済予定長期借入金	835, 950	土地	1, 409, 837			計	2, 658, 802	計	835, 950	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th><th>債務の種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1, 293, 507</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>257, 080</td></tr><tr><td>土地</td><td>1, 409, 837</td><td>長期借入金</td><td>707, 410</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 703, 344</td><td>計</td><td>964, 490</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1, 293, 507	一年以内返済予定長期借入金	257, 080	土地	1, 409, 837	長期借入金	707, 410	計	2, 703, 344	計	964, 490
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																											
建物及び構築物	1, 331, 096	一年以内返済予定長期借入金	257, 080																																																											
土地	1, 409, 837	長期借入金	835, 950																																																											
計	2, 740, 933	計	1, 093, 030																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																											
建物及び構築物	1, 248, 965	一年以内返済予定長期借入金	835, 950																																																											
土地	1, 409, 837																																																													
計	2, 658, 802	計	835, 950																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																											
建物及び構築物	1, 293, 507	一年以内返済予定長期借入金	257, 080																																																											
土地	1, 409, 837	長期借入金	707, 410																																																											
計	2, 703, 344	計	964, 490																																																											
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1, 500, 000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1, 500, 000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 000, 000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3, 000, 000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1, 500, 000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1, 500, 000千円																																																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2,372千円</td></tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td><td>119千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,491千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,372千円	その他(工具器具備品)	119千円	計	2,491千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>845千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>7,508千円</td></tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td><td>926千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,280千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	845千円	機械装置及び運搬具	7,508千円	その他(工具器具備品)	926千円	計	9,280千円
機械装置及び運搬具	2,372千円														
その他(工具器具備品)	119千円														
計	2,491千円														
建物及び構築物	845千円														
機械装置及び運搬具	7,508千円														
その他(工具器具備品)	926千円														
計	9,280千円														
※2 当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し並びに特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として計算しております。															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,107,963千円	現金及び預金勘定 2,661,348千円
現金及び現金同等物 2,107,963千円	現金及び現金同等物 2,661,348千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1, 473, 429</td><td>54, 485</td><td>1, 527, 914</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>734, 085</td><td>37, 065</td><td>771, 150</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>739, 343</td><td>17, 419</td><td>756, 763</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1, 473, 429	54, 485	1, 527, 914	減価償却 累計額 相当額	734, 085	37, 065	771, 150	中間 期末残高 相当額	739, 343	17, 419	756, 763	<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1, 606, 011</td><td>57, 605</td><td>1, 663, 616</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>871, 875</td><td>47, 970</td><td>919, 845</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>734, 136</td><td>9, 634</td><td>743, 770</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1, 606, 011	57, 605	1, 663, 616	減価償却 累計額 相当額	871, 875	47, 970	919, 845	中間 期末残高 相当額	734, 136	9, 634	743, 770	<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1, 529, 929</td><td>846, 678</td><td>683, 250</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>57, 605</td><td>42, 517</td><td>15, 087</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>1, 587, 534</td><td>889, 196</td><td>698, 337</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1, 529, 929	846, 678	683, 250	減価償却 累計額 相当額	57, 605	42, 517	15, 087	期末残高 相当額	1, 587, 534	889, 196	698, 337
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1, 473, 429	54, 485	1, 527, 914																																															
減価償却 累計額 相当額	734, 085	37, 065	771, 150																																															
中間 期末残高 相当額	739, 343	17, 419	756, 763																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1, 606, 011	57, 605	1, 663, 616																																															
減価償却 累計額 相当額	871, 875	47, 970	919, 845																																															
中間 期末残高 相当額	734, 136	9, 634	743, 770																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1, 529, 929	846, 678	683, 250																																															
減価償却 累計額 相当額	57, 605	42, 517	15, 087																																															
期末残高 相当額	1, 587, 534	889, 196	698, 337																																															
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 227, 198千円 1 年超 551, 896千円 合 計 779, 095千円	2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 202, 927千円 1 年超 560, 923千円 合 計 763, 851千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 216, 570千円 1 年超 503, 323千円 合 計 719, 893千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 121, 286千円 減価償却費相当額 111, 508千円 支払利息相当額 9, 830千円	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 127, 263千円 減価償却費相当額 117, 742千円 支払利息相当額 8, 196千円	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 249, 714千円 減価償却費相当額 229, 468千円 支払利息相当額 19, 140千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	45,185	80,479	35,293
計	45,185	80,479	35,293

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	48,748	144,440	95,692
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	67,379	70,177	2,797
計	116,127	214,618	98,490

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	46,855	93,335	46,479
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	51,681	51,545	△135
計	98,536	144,880	46,343

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年 9 月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年 9 月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年 3 月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,062.84円 なお、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 687.36円 1株当たり中間純利益 95.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,234.65円 1株当たり当期純利益 350.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,510,370	2,746,277
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,510,370	2,728,617
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	17,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	17,660
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,600	7,784,883

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 531.42円 なお、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 617.33円 1株当たり当期純利益 175.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		1 株式分割について 平成17年2月3日の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。 (1) 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割 (2) 分割により増加する株式数 7,900,000株 (3) 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 617.33円 1株当たり当期純利益 175.25円 (なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		2 中国(広州市)における子会社の設立について 当社は、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で、中華人民共和国広東省広州市において、溶射、溶接肉盛等の事業を行なう子会社の設立準備を進めておりましたが、このたび中国当局の認可をうけ、平成17年4月21日に会社設立の登記をいたしました。 合併会社の概要は次のとおりであります。 社 名 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 英語名: TOCALO & HAN TAI CO., LTD. 本 社 広州市 広州経済技術開発 所在地 区永和経済区 資本金 400万US\$ 総投資額 800万US\$ 出資者 当社(70%)、漢泰科技股份 及び出 有限公司(30%) 資比率 董事長 高馬 昭良(当社顧問) 決算期 12月 事 業 溶射、溶接肉盛を主体とす 内 容 る表面改質事業 敷 地 11,538m² 面 積 なお、本合併会社の操業開始を平成18年2月に予定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、%)

部 門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
溶射加工	7,626,415	8,259,913	633,498	+8.3	15,636,790
半導体・液晶製造用 部品への加工	3,483,261	3,309,977	△ 173,283	△5.0	7,232,459
産業機械用部品への 加工	1,142,866	1,388,370	245,504	+21.5	2,341,963
鉄鋼用設備部品への 加工	1,293,121	1,341,413	48,291	+3.7	2,636,521
その他	1,707,165	2,220,152	512,987	+30.0	3,425,845
TD処理加工	503,235	468,941	△ 34,293	△6.8	946,014
ZACコーティング加工	280,872	284,081	3,208	+1.1	563,258
PTA処理加工	290,420	392,769	102,349	+35.2	574,651
PVD処理加工	—	783,127	—	—	742,905
合 計	8,700,944	10,188,834	—	—	18,463,620

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 比較増減につきましては、参考情報として前中間会計期間の当社単独の生産実績に基づき記載しております。

(2) 受注状況

(受注高)

(単位：千円、%)

部 門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
溶射加工	7,929,497	8,375,703	446,205	+5.6	15,915,377
半導体・液晶製造用 部品への加工	3,634,390	3,287,713	△ 346,676	△9.5	7,370,761
産業機械用部品への 加工	1,170,049	1,448,377	278,327	+23.8	2,387,185
鉄鋼用設備部品への 加工	1,333,852	1,444,647	110,795	+8.3	2,660,240
その他	1,791,205	2,194,964	403,758	+22.5	3,497,190
TD処理加工	491,419	479,231	△ 12,187	△2.5	936,102
ZACコーティング加工	293,482	290,950	△ 2,532	△0.9	551,090
PTA処理加工	323,698	421,104	97,406	+30.1	596,478
PVD処理加工	—	790,304	—	—	759,462
合 計	9,038,098	10,357,294	—	—	18,758,510

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 比較増減につきましては、参考情報として前中間会計期間の当社単独の受注実績に基づき記載しております。

(受注残高)

(単位：千円、%)

部 門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
溶射加工	1,260,088	1,351,383	91,294	+7.2	1,235,593
半導体・液晶製造用 部品への加工	550,020	514,929	△ 35,090	△6.4	537,193
産業機械用部品への 加工	116,774	194,820	78,045	+66.8	134,813
鉄鋼用設備部品への 加工	261,779	348,002	86,223	+32.9	244,767
その他	331,514	293,630	△ 37,883	△11.4	318,819
TD処理加工	22,969	35,164	12,194	+53.1	24,874
ZACコーティング加工	56,238	38,328	△ 17,909	△31.8	31,459
PTA処理加工	98,203	115,087	16,883	+17.2	86,752
PVD処理加工	—	23,734	—	—	16,557
合 計	1,437,500	1,563,697	—	—	1,395,236

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 比較増減につきましては、参考情報として前中間会計期間の当社単独の受注実績に基づき記載しております。

(3) 販売実績

(単位：千円、%)

部 門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
溶射加工	7,626,415	8,259,913	633,498	+8.3	15,636,790
半導体・液晶製造用 部品への加工	3,483,261	3,309,977	△ 173,283	△5.0	7,232,459
産業機械用部品への 加工	1,142,866	1,388,370	245,504	+21.5	2,341,963
鉄鋼用設備部品への 加工	1,293,121	1,341,413	48,291	+3.7	2,636,521
その他	1,707,165	2,220,152	512,987	+30.0	3,425,845
TD処理加工	503,235	468,941	△ 34,293	△6.8	946,014
ZACコーティング加工	280,872	284,081	3,208	+1.1	563,258
PTA処理加工	290,420	392,769	102,349	+35.2	574,651
PVD処理加工	—	783,127	—	—	742,905
合 計	8,700,944	10,188,834	—	—	18,463,620

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T(株)	2,664,520	30.6	2,496,376	24.5	5,511,826	29.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 比較増減につきましては、参考情報として前中間会計期間の当社単独の販売実績に基づき記載しております。